



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ファブリカホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 政人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 岩館 徹 TEL 03-5544-9102  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,567	14.8	1,219	10.3	1,225	9.8	665	100.7
2025年3月期	9,206	12.8	1,106	3.3	1,116	2.6	331	△50.8

（注）包括利益 2026年3月期 665百万円（86.4%） 2025年3月期 356百万円（△41.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	124.38	—	18.6	21.9	11.5
2025年3月期	61.77	61.60	9.2	20.9	12.0

EBITDA		
	百万円	%
2026年3月期	1,469	16.4
2025年3月期	1,263	7.5

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,827	3,561	60.6	686.53
2025年3月期	5,379	3,663	67.6	676.93

（参考）自己資本 2026年3月期 3,529百万円 2025年3月期 3,635百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,247	△539	△878	2,454
2025年3月期	1,057	△196	△495	2,625

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	198	59.9	5.5
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	200	30.6	5.6
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		22.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,630	10.1	1,400	14.8	1,400	14.2	900	35.2	175.06

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）オートレックス株式会社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,475,400株	2025年3月期	5,475,400株
2026年3月期	334,321株	2025年3月期	104,301株
2026年3月期	5,352,022株	2025年3月期	5,369,278株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,346	10.3	844	6.7	839	6.4	860	149.1
2025年3月期	1,220	△63.7	791	—	788	4.6	345	△53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	160.76	—
2025年3月期	64.32	64.14

（注）1. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年3月期の個別売上高が前期比大幅減少となったのは、グループ内の組織再編により、一部の事業を子会社に移管したことに伴うものであります。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	2,452	2,227	2,227	2,134	89.5	426.95	
2025年3月期	2,403	2,134	2,134	2,134	87.6	392.18	

（参考）自己資本 2026年3月期 2,194百万円 2025年3月期 2,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 連結経営成績の概況

当連結会計年度においては、全セグメントで増収を達成し、過去最高売上高を更新するとともに、成長投資を継続しながらも営業利益2桁成長を実現するなど、収益拡大と将来成長に向けた投資を両立した1年となりました。当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりです。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
連結経営成績			
売上高	9,206	10,567	+14.8%
営業利益	1,106	1,219	+10.3%
経常利益	1,116	1,225	+9.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	331	665	+100.7%
経営指標			
EBITDA	1,263	1,469	+16.4%
EBITDAマージン	13.7%	13.9%	-

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当連結会計年度の売上高は10,567百万円（前年比14.8%増）、営業利益は1,219百万円（同10.3%増）、経常利益は1,225百万円（同9.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に出資先の投資有価証券評価損および連結子会社保有のソフトウェア減損損失といった一時的な特別損失を計上した反動により、665百万円（同100.7%増）と大きく伸びました。

また、当連結会計年度におけるEBITDAは1,469百万円（同16.4%増）と高い伸びを示しており、成長投資を継続する中でも基礎的な収益力は力強く拡大しております。

## ② セグメント業績の概況

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりです。

(百万円)

セグメント	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高			
ビジネスコミュニケーション事業	5,722	6,688	+16.9%
オートモーティブプラットフォーム事業	1,642	1,748	+6.4%
AI事業	4.2	5.8	+36.8%
オートサービス事業	1,837	2,124	+15.6%
セグメント利益（損失）			
ビジネスコミュニケーション事業	1,556	1,869	+20.1%
オートモーティブプラットフォーム事業	346	277	△19.8%
AI事業	△47	△95	-
オートサービス事業	18	39	+109.0%

## ビジネスコミュニケーション事業

法人向けSMS配信サービス「メディアSMS」、AIを活用したIVRサービス「TeleForce」、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」など、企業とユーザーの接点強化を支援するコミュニケーションプラットフォームを提供しています。なお、2026年5月より法人向けコミュニケーションサービス群を新ブランド「Aurora X（オーロラエックス）」に刷新し、SMS、IVR、AIコールを包括した統合プラットフォームとして展開を開始しております。

金融機関を中心とした本人認証需要の拡大を背景に、SMS配信通数およびIVR認証件数が年間を通じて力強く伸びました。SMS関連サービスの累計契約社数は7,331社に達し、国内SMS法人市場の配信数シェアは独立系アグリゲーターとして5年連続No.1（参考：デロイトトーマツミク経済研究所株式会社「ミクITレポート2025年12月号」）となっております。

当連結会計年度のビジネスコミュニケーション事業の売上高は6,688百万円（前年比16.9%増）、セグメント利益は1,869百万円（同20.1%増）となり、売上高、セグメント利益ともに過去最高を更新しました。

(社)

	2025年3月期				2026年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
SMS関連サービス 累計契約社数	5,610	5,827	6,071	6,326	6,582	6,818	7,084	7,331
前四半期比増加数	+258	+217	+244	+255	+256	+236	+266	+247
年間増加数	+974				+1,005			

**オートモーティブプラットフォーム事業**

中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphonyシリーズ」を中心に、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援するソリューション群を提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

国内最大のトラック専門中古車情報サイト「トラックバンク」を取得し、カーソリューションサービスの有料アカウント数は4,966件に達しました。2025年8月には自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」をリリースし、サービスの対象顧客の母数を従来の中古車販売事業者約25,000~30,000拠点から、自動車整備事業者・ガソリンスタンド等を含む約150,000拠点へと約5倍に拡大しました。また、2026年4月には全国7万台超の共有在庫へのアクセスを可能にする業者間取引プラットフォーム「symphonyワンプラ」をリリースしました。

当連結会計年度のオートモーティブプラットフォーム事業の売上高は1,748百万円（前年比6.4%増）、セグメント利益は277百万円（同19.8%減）となり、売上高は過去最高を更新しつつ、新規プロダクト開発に伴う将来の収益拡大に向けた成長投資により減益となりました。

(件)

	2025年3月期				2026年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
カーソリューションサービス 有料アカウント数	4,145	4,228	4,325	4,377	4,719	4,764	4,839	4,966
前四半期比増加数	+109	+83	+97	+52	+342	+45	+75	+127
年間増加数	+341				+589			

**AI事業**

AI、ブロックチェーン、web3.0といった最先端技術を活用し、当社グループの既存サービスの価値向上と、次世代を担う新規事業の創出を推進しております。

音声AI構築プラットフォーム「project: On」の商用化に向けた先行投資を強化した結果、セグメント損失は拡大しましたが、今後の収益貢献に向けた基盤整備が着実に進展されました。

当連結会計年度のAI事業の売上高は5.8百万円（前年比36.8%増）となり、セグメント損失は95百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

なお、AI技術の開発機能と営業・マーケティング機能の一体化を通じて、AIサービスの市場投入スピードの加速および収益機会の拡大を図ることを目的に、2027年3月期第1四半期連結決算より当セグメントをビジネスコミュニケーション事業に統合いたします。音声AIエージェントと電話通信をシームレスに繋ぐクラウド通信基盤「onBridge」は、2026年5月より「Aurora SIP Trunking（オーロラシップトランキング）」にブランド名を変更し、ビジネスコミュニケーション事業にて展開拡大を図ってまいります。

**オートサービス事業**

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

2025年5月に新設した岡崎営業所の稼働と事故車修理単価の上昇により、売上高は過去最高を更新しました。また、前連結会計年度に貸倒引当処理による営業損失を計上した影響により、セグメント利益は対前年で大きく増加しました。

当連結会計年度のオートサービス事業の売上高は2,124百万円（前年比15.6%増）、セグメント利益は39百万円（同109.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減金額	増減率
流動資産	3,765	3,827	+62	+1.6%
固定資産	1,614	1,999	+385	+23.8%
資産合計	5,379	5,827	+448	+8.3%
流動負債	1,477	2,019	+541	+36.6%
固定負債	237	245	+8	+3.4%
負債合計	1,715	2,265	+549	+32.0%
純資産合計	3,663	3,561	△101	△2.7%

## (資産)

流動資産は、売掛金が278百万円増加した一方、現金及び預金が166百万円減少しました。固定資産は、リース車両の自社保有への切替えを進め、機械装置及び運搬具が125百万円増加し、リース資産は20百万円減少しました。また、オートレックス株式会社の株式取得等に伴い、のれんが70百万円、顧客関連資産が206百万円増加しました。資産合計は前連結会計年度に比べ448百万円増加し、5,827百万円となりました。

## (負債)

負債合計は、支払手形及び買掛金が277百万円、未払金が76百万円、未払法人税等が94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、2,265百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、利益剰余金が364百万円増加した一方で、自己株式が472百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、3,561百万円となり、自己資本比率は60.6%となりました。これは、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の充実を図ることを目的とした自己株式の取得を行ったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,247	+189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△539	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△878	△382
現金及び現金同等物の増減額	365	△170	△536
現金及び現金同等物の期末残高	2,625	2,454	△170

営業活動によるキャッシュ・フローは1,247百万円の収入（前年同期は1,057百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,252百万円、減価償却費が230百万円、法人税等の支払額が487百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出（前年同期は196百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入252百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が214百万円、無形固定資産の取得による支出が180百万円、投資有価証券の取得による支出が172百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が227百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、878百万円の支出（前年同期は495百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が54百万円、自己株式の取得による支出が499百万円、配当金の支払額が301百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、2,454百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

(百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減率
売上高	10,567	11,630	+10.1%
売上総利益	4,724	5,310	+12.4%
営業利益	1,219	1,400	+14.8%
経常利益	1,225	1,400	+14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	665	900	+35.2%

投資フェーズから収益化フェーズへの移行により、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全ての指標において、過去最高を更新する計画となっております。

セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりです。なお、2027年3月期第1四半期連結決算より、AI事業をビジネスコミュニケーション事業へと統合し、報告セグメントは下記のとおり3セグメントに変更となります。

(百万円)

セグメント	2026年3月期	2027年3月期	増減率
売上高			
ビジネスコミュニケーション事業	6,694	7,530	+12.6%
オートモーティブプラットフォーム事業	1,748	2,000	+14.4%
オートサービス事業	2,124	2,100	△1.2%
セグメント利益			
ビジネスコミュニケーション事業	1,774	1,970	+5.4%
オートモーティブプラットフォーム事業	277	350	+26.0%
オートサービス事業	39	70	+78.4%

※ビジネスコミュニケーション事業における2026年3月期売上高およびセグメント利益は、当該事業年度の期初からセグメント変更が行われたものと仮定したプロフォーマ実績となっております。

ビジネスコミュニケーション事業は、引き続き高い成長が見込まれるSMS市場において、さらなるシェア拡大を図りながら、新ブランド「Aurora X」へのサービス統合によるブランド認知の強化やクロスセル・アップセルの促進と、音声AIサービスの新規収益化により、売上高7,530百万円（前年比12.6%増）、セグメント利益1,970百万円（同5.4%増）を計画しております。

オートモーティブプラットフォーム事業は、2026年4月にリリースした中古車の業者間取引サービス「symphony ワンプラ」の成約件数積み上がりと、2026年6月にリリース予定の経営最適化判断ツール「symphony インサイト」によるARPU向上により、先行投資の収益化フェーズへと移行することで、売上高2,000百万円（前年比14.4%増）、セグメント利益350百万円（同26.0%増）を計画しております。

オートサービス事業は、利益率の低い中古車販売の比率を減らし、単価が上昇傾向である事故車修理の比率を増加させることによる事業構成の最適化や、車検基本料金の値上げ改定により、収益性を大幅に改善することで、売上高2,100百万円（前年比1.2%減）、セグメント利益70百万円（同78.4%増）を計画しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を重要施策の一つと位置付け、成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、2027年3月期より原則として減配を行わない累進配当を基本方針とし、連結配当性向30%を目安として、業績の成長に応じた増配を目指します。

当期の年間配当は1株当たり38円（中間19円実施済み、期末19円予定）を予定しております。次期につきましては中間・期末各20円、年間40円（前期比+2円）を予定しており、2027年3月期は6期連続増配となる見込みです。

自己株式の取得につきましては、資本効率の向上や経営環境の変化に機動的に対応するため、株価水準等を総合的に勘案した上で柔軟に実施する方針です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,621,009	2,454,312
売掛金	834,945	1,113,307
商品及び製品	129,112	84,431
仕掛品	82	1,875
原材料及び貯蔵品	2,305	3,018
その他	183,433	176,348
貸倒引当金	△5,884	△5,928
流動資産合計	3,765,003	3,827,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,805	162,356
機械装置及び運搬具(純額)	155,195	280,308
工具、器具及び備品(純額)	47,735	43,067
土地	160,360	160,360
リース資産(純額)	99,601	79,162
有形固定資産合計	627,698	725,256
無形固定資産		
のれん	13,674	83,735
ソフトウェア	296,904	354,337
ソフトウェア仮勘定	40,242	65,684
顧客関連資産	—	206,645
その他	928	753
無形固定資産合計	351,748	711,157
投資その他の資産		
投資有価証券	371,538	306,180
破産更生債権等	86,035	86,420
保険積立金	26,871	26,871
繰延税金資産	73,336	69,132
その他	155,275	153,161
貸倒引当金	△78,437	△78,427
投資その他の資産合計	634,619	563,339
固定資産合計	1,614,067	1,999,753
資産合計	5,379,071	5,827,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,092	822,092
1年内返済予定の長期借入金	54,028	50,542
未払金	278,639	355,113
未払費用	127,640	141,295
未払法人税等	264,317	359,220
契約負債	49,200	66,493
リース債務	23,576	31,057
賞与引当金	24,820	39,941
ポイント引当金	100,348	140,277
その他	10,317	13,381
流動負債合計	1,477,980	2,019,417
固定負債		
長期借入金	85,568	35,026
リース債務	86,302	55,244
資産除去債務	61,283	68,554
その他	4,411	87,038
固定負債合計	237,566	245,864
負債合計	1,715,546	2,265,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	657,660	657,660
資本剰余金	600,154	602,168
利益剰余金	2,562,150	2,926,760
自己株式	△186,680	△659,119
株主資本合計	3,633,284	3,527,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,052
その他の包括利益累計額合計	2,592	2,052
新株予約権	27,647	32,316
純資産合計	3,663,524	3,561,838
負債純資産合計	5,379,071	5,827,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,206,653	10,567,504
売上原価	4,962,604	5,842,590
売上総利益	4,244,048	4,724,914
販売費及び一般管理費	3,137,631	3,504,997
営業利益	1,106,417	1,219,917
営業外収益		
受取利息	1,132	4,601
受取配当金	6	10
受取家賃	7,221	7,221
固定資産売却益	61	127
受取保険金	6,075	10,313
助成金収入	2,955	200
その他	2,012	3,891
営業外収益合計	19,466	26,367
営業外費用		
支払利息	1,240	1,103
支払手数料	1,072	1,526
賃貸費用	2,251	2,251
固定資産除却損	1,722	52
車両事故損失	1,421	2,124
投資事業組合運用損	—	11,880
その他	2,041	1,752
営業外費用合計	9,749	20,692
経常利益	1,116,133	1,225,592
特別利益		
投資有価証券売却益	113,804	27,458
特別利益合計	113,804	27,458
特別損失		
減損損失	58,736	260
投資有価証券評価損	360,031	—
投資有価証券売却損	2,928	—
特別損失合計	421,697	260
税金等調整前当期純利益	808,241	1,252,790
法人税、住民税及び事業税	454,320	580,004
法人税等調整額	22,254	7,096
法人税等合計	476,574	587,100
当期純利益	331,666	665,690
親会社株主に帰属する当期純利益	331,666	665,690

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	331,666	665,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,228	△539
その他の包括利益合計	25,228	△539
包括利益	356,894	665,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,894	665,150

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	655,785	594,805	2,425,493	△73,834	3,602,250	△22,636	△22,636	17,786	3,597,400
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	1,874	1,874			3,749		—		3,749
剰余金の配当			△195,009		△195,009		—		△195,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			331,666		331,666		—		331,666
自己株式の取得				△136,868	△136,868		—		△136,868
自己株式の処分		3,473		24,022	27,496		—		27,496
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	25,228	25,228	9,861	35,089
当期変動額合計	1,874	5,348	136,657	△112,846	31,034	25,228	25,228	9,861	66,123
当期末残高	657,660	600,154	2,562,150	△186,680	3,633,284	2,592	2,592	27,647	3,663,524

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	657,660	600,154	2,562,150	△186,680	3,633,284	2,592	2,592	27,647	3,663,524
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)					—		—		—
剰余金の配当			△301,079		△301,079		—		△301,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			665,690		665,690		—		665,690
自己株式の取得				△499,840	△499,840		—		△499,840
自己株式の処分		2,013		27,401	29,415		—		29,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△539	△539	4,668	4,128
当期変動額合計	—	2,013	364,610	△472,438	△105,814	△539	△539	4,668	△101,685
当期末残高	657,660	602,168	2,926,760	△659,119	3,527,470	2,052	2,052	32,316	3,561,838

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	808,241	1,252,790
減価償却費	150,571	230,389
のれん償却額	6,172	19,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,203	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,776	15,121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,173	39,929
受取利息及び受取配当金	△1,139	△4,612
受取保険金	△6,075	△10,313
助成金収入	△2,955	△200
支払利息	1,240	1,103
固定資産売却損益 (△は益)	306	214
減損損失	58,736	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,875	△27,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	360,031	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	11,880
売上債権の増減額 (△は増加)	24,020	△278,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,103	42,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,598	277,000
未払費用の増減額 (△は減少)	14,507	13,375
未払金の増減額 (△は減少)	60,214	74,702
その他	△160,670	62,597
小計	1,286,420	1,720,319
利息及び配当金の受取額	1,139	4,612
利息の支払額	△1,238	△1,086
法人税等の支払額	△234,901	△487,352
保険金の受取額	6,119	10,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,539	1,247,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211,034	△214,488
有形固定資産の売却による収入	3,545	5,827
無形固定資産の取得による支出	△169,031	△180,715
投資有価証券の取得による支出	△165,968	△172,560
投資有価証券の売却による収入	384,321	252,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△227,849
その他	△37,898	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,065	△539,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△112,996	△54,028
リース債務の返済による支出	△24,639	△23,576
社債の償還による支出	△30,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,749	—
自己株式の取得による支出	△136,868	△499,839
配当金の支払額	△195,009	△301,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,763	△878,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,710	△170,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,259,433	2,625,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,625,143	2,454,312

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、当社の重要な会議体である経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「ビジネスコミュニケーション事業」「オートモーティブプラットフォーム事業」「AI事業」「オートサービス事業」としております。

「ビジネスコミュニケーション事業」は、法人向けにSMS（ショートメッセージ）送信サービス「メディアSMS」の提供、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の提供を行っております。

「オートモーティブプラットフォーム事業」は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」や、自動車WEBマガジンの運営、中古車一括査定サービスを提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。「AI事業」は、AI、ブロックチェーン、WEB3.0といった最先端技術を活用し、当社の既存サービスの価値向上や新規事業の創出等を行っております。「オートサービス事業」は、事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、自動車整備及び中古車販売事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり報告セグメントを変更しております。

## (1) 「インターネットサービスグループ」の再編

WEBサービスの企画・開発・運営を担い、他セグメントの事業支援も行なっていた「インターネットサービスグループ」のCRM領域を「ビジネスコミュニケーション事業」、メディア領域を「オートモーティブプラットフォーム事業」に再編成し、サービス毎に適切な事業領域のセグメントに再配置することで、経営資源の最適配分を行うとともに、事業活動の実態をセグメント区分に反映させ、業績進捗をより適正に管理・評価し開示を行うことができるものと判断いたしました。

## (2) 「AI事業」の追加

当社グループの成長戦略として、AI分野への注力をさらに強化していくにあたり、AI関連事業を独立してセグメント化いたします。これにより、戦略的投資の方針と資源配分を明示し、当社グループの業績に与える影響を可視化することで、投資家・株主の皆様への透明性の高い情報提供の実現を図ります。

## (3) セグメント名称の変更

事業環境や社会の変化に柔軟に対応していく事業内容を踏まえ、各セグメントの事業領域及び戦略を明確化することを目的として、従来の「SMSソリューショングループ」を「ビジネスコミュニケーション事業」、従来の「U-CARソリューショングループ」を「オートモーティブプラットフォーム事業」に、「オートサービスグループ」を「オートサービス事業」に名称を変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビジネスコ ミュニケー ション事業	オートモー ティブプラ ットフォー ム事業	AI事業	オートサー ビス事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,722,304	1,642,271	4,275	1,408,884	8,777,736	—	8,777,736
その他の収益	—	—	—	428,917	428,917	—	428,917
外部顧客への売上高	5,722,304	1,642,271	4,275	1,837,801	9,206,653	—	9,206,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,990	3,000	—	—	28,990	△28,990	—
計	5,748,295	1,645,271	4,275	1,837,801	9,235,644	△28,990	9,206,653
セグメント利益又は損 失(△)	1,556,625	346,393	△47,137	18,932	1,874,813	△768,396	1,106,417
セグメント資産	1,708,050	390,757	20,923	707,077	2,826,809	2,552,262	5,379,071
その他の項目							
減価償却費	23,219	43,337	6,684	43,560	116,800	33,770	150,571
のれん償却額	4,688	—	1,483	—	6,172	—	6,172
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,318	110,035	36,791	172,206	342,351	47,710	390,062

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△768,396千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
- (2) セグメント資産の調整額2,552,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- (3) 減価償却費の調整額33,770千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,710千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビジネスコ ミュニケー ション事業	オートモー ティブプラ ットフォー ム事業	AI事業	オートサー ビス事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,688,834	1,748,141	5,850	1,635,166	10,077,992	—	10,077,992
その他の収益	—	—	—	489,512	489,512	—	489,512
外部顧客への売上高	6,688,834	1,748,141	5,850	2,124,679	10,567,504	—	10,567,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,806	11,970	—	—	35,776	△35,776	—
計	6,712,640	1,760,111	5,850	2,124,679	10,603,281	△35,776	10,567,504
セグメント利益又は損 失(△)	1,869,156	277,857	△95,128	39,574	2,091,460	△871,542	1,219,917
セグメント資産	2,365,000	782,866	30,607	782,656	3,961,130	1,865,989	5,827,120
その他の項目							
減価償却費	25,509	79,436	1,523	83,225	189,694	40,695	230,389
のれん償却額	4,688	14,949	—	—	19,638	—	19,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,143	89,785	3,367	184,415	317,712	96,125	413,837

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△871,542千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
- (2) セグメント資産の調整額1,865,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- (3) 減価償却費の調整額40,695千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,125千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	ビジネス コミュニ ケーショ ン事業	オートモー ティブプラ ットフォー ム事業	AI事業	オートサー ビス事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	2,843	55,893	—	58,736	—	58,736

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	ビジネス コミュニ ケーショ ン事業	オートモー ティブプラ ットフォー ム事業	AI事業	オートサー ビス事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	260	—	260	—	260

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度ののれん償却額は「ビジネスコミュニケーション事業」の4,688千円及び「AI事業」の1,483千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ビジネスコミュニケーション事業」の13,674千円であります。なお、「AI事業」においてのれん減損損失5,192千円を計上しているため、「その他」におけるのれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度ののれん償却額は「ビジネスコミュニケーション事業」の4,688千円、「オートモーティブプラットフォーム事業」の14,949千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ビジネスコミュニケーション事業」の8,986千円、「オートモーティブプラットフォーム事業」の74,749千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、オートレックス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「オートモーティブプラットフォーム事業」セグメントにおいてのれんが89,699千円発生し増加しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	676.93円	686.53円
1株当たり当期純利益	61.77円	124.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.60円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,666	665,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	331,666	665,690
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,278	5,352,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	14,671	－
(うちストック・オプション(株))	14,671	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 229個 (普通株式 22,900株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 254個 (普通株式 25,400株)	第10回新株予約権 新株予約権の数 211個 (普通株式 21,100株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 233個 (普通株式 23,300株)

## (重要な後発事象の注記)

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社グループは、当社による2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で完全子会社である株式会社メディア4uを存続会社とし、同じく完全子会社であるSparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「第1合併」といいます。）を実施し、また、完全子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社とし、同じく完全子会社であるオートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「第2合併」といい、第1合併と第2合併を総称して「本合併」といいます。）を実施しました。

なお、本合併は当社の完全子会社間における吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

## 1. 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

## 2. 本合併の要旨

## (1) 本合併の日程

## ① 第1合併

取締役会決議日（当社）	2026年2月13日
吸収合併契約の締結	2026年2月13日
合併契約承認株主総会（本当事会社）	2026年2月13日
企業結合日（効力発生日）	2026年4月1日

## ② 第2合併

取締役会決議日（当社）	2026年2月13日
吸収合併契約の締結	2026年2月13日
合併契約承認株主総会（本当事会社）	2026年2月13日
企業結合日（効力発生日）	2026年4月1日

## (2) 本合併の方式

## ① 第1合併

株式会社メディア4uを存続会社、Sparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## ② 第2合併

株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社、オートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当てその他の対価の交付は行いません。

## (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。